

迷走続けた8カ月

「政治とカネ」で不信

「普天間」とどめに

「コンクリートから人へ」。政権交代で大胆な政策転換を図った鳩山由紀夫首相が辞意を表明した。「政治とカネ」で失点を重ね、迷走した米軍普天間飛行場の移設問題で、決定的に国民の信頼を失った。

「日本の歴史が変わる。身震いするような感激、大変な責任を負った」。衆院選の歴史的勝利を受け、昨年9月、鳩山連立政権が発足した。

衆院議長、首相、外相を輩出した政界有数の名門の4代目。だが、庶民とは懸け離れた金銭感覚が明らかになった。

名前の献金があることが発覚。元公設秘書が個人寄付やパーティー収入を水増し記入したなどとして政治資金規正法違反の罪で有罪となった。首相は不起訴となったが、昨年12月には実母



民主党の両院議員総会で、小沢幹事長(左)と言葉を交わす鳩山首相(2日午前、国会)

から7年間で12億6千万円もの資金提供を受けていた事実も明らかとなった。政策でもアピールしきれなかった。「命を守る」と胸を張った予算では税収を上回る過去最高の44兆円の国債を発行。「無駄遣い」を洗い出すはずの「事業仕分け第1弾」での圧縮額は約7500億円にとどまった。「最低でも県外」で始まった沖縄県の普天間移設問題。首相は「腹案がある」「埋め立ては自然への冒瀆」と発言しながら、約束を守ることはできず、移設先は自公政権時代の原案に舞い戻るように辺野古へ。「反対」の筋を通した福島瑞穂社民党党首を閣僚から罷免、連立パートナーの一角が崩れた。

参院選投票日は7月11日の方向

当初方針
民主変えず

民主党は鳩山由紀夫首相(党代表)の後継を4日に選出し、16日までの今国会の会期を延長しない方向で調整しており、参院選は当初の想定通り6月24日公示、7月11日投票となりそうだ。

に加え、郵政改革法案など重要法案をめぐる与野党対立が激化すれば、会期延長せざるを得ない事態になりかねない。その場合、2週間後の7月25日投票となる可能性も残っている。

公選法は、任期満了近くまで国会が開会中の場合、参院選の投票日を閉会日から24〜30日後とするよう規定。会期延長がなければ今国会の閉幕は6月16日で、日曜なら7月11日投票日になる。

投票日は7月11日のままで、2〜8日間では同18日が該当する。しかし、この日は3連休の中日のため避けるとみられる。延長9〜15日間なら25日投票となる。

国会法では会期延長できるのは、今回改選される参院議員が任期満了を迎える7月25日まで。これに従って最大限先送りすると、従来通り日曜の場合、8月22日投票まで可能になる。ただ8月の参院選はこれまでに例がない。



2009年9月、初閣議を終え、記念写真に納まる鳩山首相(前列中央)と閣僚ら=首相官邸

鳩山内閣の歩み

- 2009年 8月30日 ▶ 衆院選で民主党が308議席の圧勝
- 9・16 鳩山内閣が発足
- 10・26 臨時国会召集。鳩山由紀夫首相は所信表明演説で「戦後行政の大掃除」を宣言
- 11・11 無駄遣い削減に向け「事業仕分け」開始。9日間実施
- 13 来日したオバマ米大統領との首脳会談で首相は米軍普天間飛行場移設問題で「トラス・ミー(信頼して)」と強調
- 12・4 臨時国会閉幕。日本郵政株式売却凍結法など成立
- 8 7兆2000億円の追加経済対策を決定
- 24 首相の資金管理団体の虚偽記入事件で、東京地検が元公設秘書を起訴。首相は陳謝
- 25 10年度予算案を閣議決定。一般会計総額は92兆2992億円と過去最大
- 10年 1・6 藤井裕久財務相が辞任。菅直人副総理が兼務
- 15 北沢俊美防衛相がインド洋で給油活動に従事する海上自衛隊艦船に撤収命令
- ▶ 小沢一郎幹事長の資金管理団体の虚偽記入事件で元秘書の石川知裕衆院議員ら逮捕
- 18 通常国会召集
- 19 日本航空が会社更生法の適用申請
- 24 沖縄県名護市長選で普天間飛行場の同市への移設反対を掲げた稲嶺進氏が当選
- 29 施政方針演説
- 2・4 東京地検が石川議員らを起訴、小沢氏を不起訴。小沢氏は統投表明
- 10 首相が枝野幸男元民主党政調会長を行政刷新担当に任命
- 3・9 日米密約を調査した外務省有識者委員会が岡田克也外相に報告書を提出
- 4・21 首相が党首討論で普天間問題の5月末までの決着に「職を賭す」と発言
- 27 検察審査会が小沢氏について「起訴相当」と議決
- 5・4 首相が就任後初の沖縄入り。県内移設の意向を表明
- 7 首相が徳之島3町長に普天間の基地機能の一部受け入れを要請、3町長は拒否
- 21 東京地検特捜部が小沢氏を嫌疑不十分で再び不起訴
- 23 首相が沖縄を再訪問し、名護市辺野古崎への移設を初めて表明
- 27 首相が全国知事会で沖縄県の基地負担軽減への協力を要請
- 28 日米両政府が辺野古崎地区とこれに隣接する水域を移設先とする共同声明を発表。首相が政府方針に署名しない社民党党首の福島瑞穂消費者行政担当相を罷免
- 30 社民党が連立政権離脱を決定

(両書は当時)